



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス

コード番号 8929 URL <http://www.azn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋場 真太郎 TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	7,693	9.9	719	2.6	658	2.0	401	△25.5
29年12月期第2四半期	7,000	1.3	701	65.2	645	110.1	538	73.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 691百万円 (17.7%) 29年12月期第2四半期 587百万円 (66.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	35.16	34.58
29年12月期第2四半期	46.34	46.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	10,925	4,098	37.4	358.40
29年12月期	12,587	3,624	28.7	316.81

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,090百万円 29年12月期 3,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	11.00	—	19.00	30.00
30年12月期	—	14.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	21.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	20.2	1,210	10.6	1,100	16.6	880	14.5	77.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	11,963,500株	29年12月期	11,963,500株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	550,078株	29年12月期	550,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	11,413,439株	29年12月期2Q	11,623,157株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P.3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、首都圏での再開発案件の増加や企業業績の拡大が続くなか、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、米国の保護貿易主義政策が一段と強硬となり、米中貿易摩擦の激化や他国との対立の深刻化によって世界経済が混乱するリスクやトランプ政権の通商政策を巡る対立の激化による世界経済の減速要因など、不透明な状況が続いております。

当社グループの顧客層である資産家を取り巻く環境は大きな変化を迎えております。65歳以上の人口割合が増加の一途をたどり総人口に占める割合は27%を超え、相続による移転財産規模はGDPの1割に達する水準になっております。このような超高齢社会の下では今後も相続市場が拡大し続けることが予想されております。

同時に、企業経営者の高齢化が進展しつつあり、本来事業が継続していくはずである優良企業が、事業承継の影響で廃業、経営不安に至ってしまうような事態は、経済全体、地域社会にとっても大きな損失となっており、事業承継対策の一環として事業承継税制の特例が創設され本年4月より施行されております。

このような環境下で当社グループは、事業承継について後継者の問題を抱えておられる企業経営者に対して、株式会社日本M&Aセンターと共同で設立した株式会社事業承継ナビゲーターによる事業承継の意思決定支援を行う仕組みを作り、認知度のアップに努めてまいりました。

また、事業承継コンサルティングを行う上で従来は同族・従業員承継における資本政策のコンサルティングに軸足を置いておりましたが、事業承継の選択肢の中で同族承継によらない選択をされた経営者に対してのM&Aの提案やファンドを活用した事業承継コンサルティングをメニューに加え、あらゆる事業承継の課題に対するコンサルティングを行える環境整備に努めてまいりました。

一方、持続的な業績拡大の観点から相続と事業承継支援を新たなビジネスモデルと掲げる都内の複数の金融機関との連携を行い顧客基盤の拡大につとめてまいりました。

他方、当社グループは個人の資産家に対しましては保有資産のキャッシュ・フローの拡大に向けた資産組み換えコンサルティングと良好な不動産市況を背景に遊休不動産の売却コンサルティングに注力してまいりました。当第2四半期では相続に関わる不動産売却が伸びたことにより、個人財産コンサルティング収益に寄与いたしました。

また主力コンサルティング商品である不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」の組成を引き続き積極的に行い、当第2四半期では四谷二丁目任意組合を組成いたしました。

商品組成に関しましては、昨年立ち上げたストラクチャードファイナンスグループにより、海外物件を含め順調に案件化を進め、日本国内の個人及び法人の財産コンサルティングに寄与するものと確信しております。

このような資産家向け財産コンサルティングと企業経営者向け事業承継コンサルティングのニーズの増大に応えるため社内体制を一層強化すべく、中途入社によるコンサルタントの採用、育成と能力向上を図るための育成プログラムの充実や、生産性の向上を目的としたノウハウの見える化を実施しております。ノウハウの見える化は、コンサルタント個々人が持つノウハウを体系的に組織化するとともに、組織のノウハウを個々人の能力向上に振り向けるものであります。これによりコンサルティングの質の向上と量の拡大を両立し、増加する案件に信頼をもって対処する所存であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は7,693百万円(前年同四半期比9.9%増)、営業利益は719百万円(前年同四半期比2.6%増)、経常利益は658百万円(前年同四半期比2.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円(前年同四半期比25.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益が減少したのは、一時的な繰延税金資産の減少により法人税等調整額が増加したためです。なお親会社株主に帰属する当期純利益の通期の最終利益に変更はございません。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における営業収益の区別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成29年12月期第2四半期)		当第2四半期連結累計期間 (平成30年12月期第2四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	2,260	32.3	2,268	29.5
不動産取引収益	4,155	59.4	4,879	63.4
サブリース収益	557	7.9	521	6.8
その他収益	27	0.4	23	0.3
合計	7,000	100.0	7,693	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと企業経営者の事業承継及びその他の法人を対象とする法人コンサルティングに大別され、内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成29年12月期第2四半期)		当第2四半期連結累計期間 (平成30年12月期第2四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
個人財産コンサルティング収益	1,172	51.9	1,292	57.0
法人コンサルティング収益	1,087	48.1	976	43.0
合計	2,260	100.0	2,268	100.0

土地持ち資産家に対する個人財産コンサルティング及び企業オーナーに対する法人コンサルティングによる収益が案件の増加に伴い堅調に推移しており、財産コンサルティング収益につきましては第1四半期決算短信でご報告させていただきました通り複数の大型案件の成約が寄与した結果、計画通りに進捗し2,268百万円(前年同四半期比0.4%増)を計上いたしました。

個人財産コンサルティング収益におきましては、金融機関からご紹介いただくお客様の数と案件の数が大幅に増加しております。特に保有不動産物件の収益性の向上や組み換えのコンサルティングが引き続き増加基調にあることから前年同四半期比で10.22%の増加となりました。法人コンサルティング収益につきましては事業承継意思決定支援の仕組みが奏功し、M&Aの成約件数と収益が増加しております。しかしながら当第2四半期連結累計期間においては法人コンサルティングの大型案件であるオペレーティングリースの組成が1件にとどまったこと、事業承継ファンドの投資回収が下期に計画していることから、前年同四半期比で10.22%の減少となりました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図るべく当社が手掛けております不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を2件組成したことにより3,681百万円を計上いたしました。その結果、4,879百万円(前年同四半期比17.4%増)の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、521百万円(前年同四半期比6.3%減)を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、自社開発の財産コンサルティングシステムの利用による売上等により23百万円(前年同四半期比16.5%減)の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は1,662百万円の減少、負債は2,137百万円の減少、純資産は474百万円の増加となりました。

資産の主な増加要因は、投資有価証券について保有株式の時価上昇等による増加109百万円、現金及び預金の増加791百万円などであります。

資産の主な減少要因は、前連結会計年度末に所有しておりました販売用不動産の売却による減少2,711百万円などであります。

負債の主な変動要因は、販売用不動産の売却による短期借入金の返済2,120百万円等による有利子負債の減少2,254百万円などであります。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加184百万円、その他有価証券評価差額金の増加299百万円などあります。

これらの結果、自己資本比率は37.4%となりました。

(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月6日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,386,770	6,178,570
売掛金	331,094	490,502
販売用不動産	2,771,485	60,103
その他のたな卸資産	4,863	3,134
繰延税金資産	291,782	156,492
その他	724,943	645,551
貸倒引当金	△79,270	△79,219
流動資産合計	9,431,668	7,455,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,310	143,396
土地	1,406	1,406
その他(純額)	64,605	62,643
有形固定資産合計	203,321	207,446
無形固定資産		
のれん	60,826	20,275
ソフトウェア	152,757	131,940
その他	2,249	2,208
無形固定資産合計	215,832	154,424
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,508	2,413,492
関係会社株式	108,028	108,029
長期貸付金	—	277,128
繰延税金資産	1,197	1,188
その他	324,066	308,327
投資その他の資産合計	2,736,800	3,108,166
固定資産合計	3,155,955	3,470,037
資産合計	12,587,623	10,925,172

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,938	69,446
短期借入金	2,120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	888,200	859,857
1年内償還予定の社債	494,000	524,000
未払法人税等	65,600	140,085
未払金	705,565	295,445
賞与引当金	—	323,966
その他	418,377	383,433
流動負債合計	4,774,683	2,596,234
固定負債		
社債	1,384,000	1,412,000
長期借入金	1,467,460	1,303,703
長期預り敷金保証金	1,105,243	1,154,653
長期未払金	61,472	58,408
繰延税金負債	170,745	301,561
固定負債合計	4,188,921	4,230,326
負債合計	8,963,605	6,826,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,937	1,088,937
資本剰余金	795,016	795,016
利益剰余金	1,703,941	1,888,409
自己株式	△346,548	△346,621
株主資本合計	3,241,347	3,425,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,190	696,895
為替換算調整勘定	△22,616	△32,123
その他の包括利益累計額合計	374,573	664,772
新株予約権	8,097	8,097
純資産合計	3,624,018	4,098,612
負債純資産合計	12,587,623	10,925,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
営業収入	2,845,038	2,813,906
不動産売上高	4,155,765	4,879,984
営業収益合計	7,000,803	7,693,891
営業原価		
営業原価	1,450,666	1,413,121
不動産売上原価	3,859,756	4,484,292
営業原価合計	5,310,423	5,897,414
営業総利益	1,690,380	1,796,477
販売費及び一般管理費	989,175	1,077,171
営業利益	701,205	719,305
営業外収益		
受取利息	1,489	8,023
受取配当金	8,774	9,016
保険解約返戻金	—	7,654
その他	3,053	2,793
営業外収益合計	13,317	27,487
営業外費用		
支払利息	28,029	30,638
支払手数料	571	17,166
社債発行費	9,835	6,287
為替差損	24,406	24,304
その他	5,984	9,567
営業外費用合計	68,827	87,964
経常利益	645,694	658,828
特別利益		
固定資産売却益	33	—
投資有価証券売却益	999	—
特別利益合計	1,033	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,120	—
特別損失合計	3,120	—
税金等調整前四半期純利益	643,608	658,828
法人税、住民税及び事業税	104,588	123,661
法人税等調整額	401	133,842
法人税等合計	104,990	257,504
四半期純利益	538,618	401,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,618	401,323

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	538,618	401,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,259	299,704
為替換算調整勘定	△21,429	△9,506
その他の包括利益合計	48,829	290,198
四半期包括利益	587,448	691,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,448	691,522
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643,608	658,828
減価償却費	39,439	44,345
のれん償却額	40,550	40,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,235	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	362,973	323,966
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,878	—
受取利息及び受取配当金	△10,263	△17,039
支払利息	28,029	30,638
社債発行費	9,835	6,287
保険解約返戻金	—	△7,654
投資有価証券売却損益(△は益)	△999	—
固定資産売却損益(△は益)	△33	—
ゴルフ会員権評価損	3,120	—
売上債権の増減額(△は増加)	△89,478	△159,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△355,818	2,713,111
未収入金の増減額(△は増加)	△5,417	△16,066
前渡金の増減額(△は増加)	44,418	△180,000
立替金の増減額(△は増加)	3,561	14,957
仕入債務の増減額(△は減少)	△878	△13,492
未払金の増減額(△は減少)	△319,548	△393,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,232	86,455
預り金の増減額(△は減少)	△136,870	△125,042
長期未払金の増減額(△は減少)	18,455	△3,063
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	41,943	49,491
その他	7,186	18,096
小計	257,463	3,071,260
利息及び配当金の受取額	10,263	17,039
利息の支払額	△28,347	△33,135
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△117,833	△49,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,546	3,005,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,959	△24,012
有形固定資産の売却による収入	34	—
無形固定資産の取得による支出	△10,659	△19,900
投資有価証券の取得による支出	△571,207	△1,828,911
投資有価証券の売却及び払戻による収入	742,649	2,125,064
関係会社株式の取得による支出	△1,981	△1
敷金の差入による支出	△2,848	—
保険積立金の解約による収入	—	18,190
その他	1,938	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,965	270,642

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△2,120,000
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△406,577	△592,100
社債の発行による収入	510,164	293,712
社債の償還による支出	△140,151	△242,196
ストックオプションの行使による収入	42,489	—
自己株式の取得による支出	△346,500	△72
配当金の支払額	△177,205	△215,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,219	△2,476,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,232	△7,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411,498	791,800
現金及び現金同等物の期首残高	5,350,016	5,386,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,761,515	6,178,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。